

県内企業景気動向調査報告（2024年4～6月期）

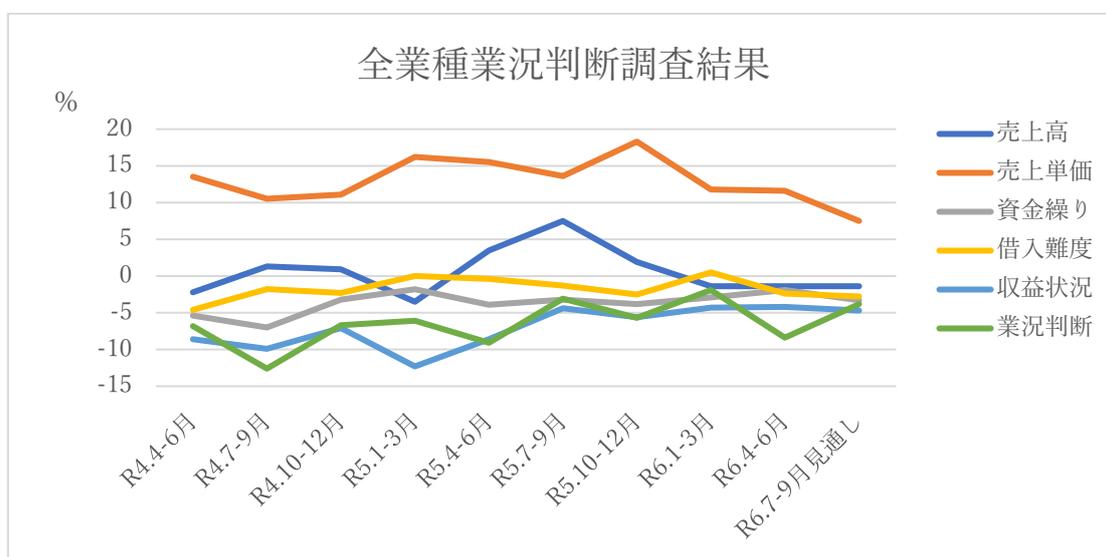
今期の「業況判断」は下降、来期は全業種で上昇する見通し

調査対象	鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）
回収数	108社【製造業33社、非製造業75社（建設業23社、卸売業19社、小売業17社、サービス業16社）】

<今期・来期の状況>

全業種における今期の状況は「売上単価」「借入難度」「業況判断」の3つの項目で前期よりも下降している。最も下降を示したのは「業況判断」で、前期から6.5ポイント下降した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から12.2ポイント下降、非製造業が3.7ポイントの下降を示した。非製造業は卸売業と小売業が下降傾向を示しており、最も下降が大きかったのは卸売業で、前期から15.5ポイントの下降となっている。

来期の見通しについては、「業況判断」が上昇、「売上高」、「売上単価」、「資金繰り」、「借入難度」、「収益状況」で下降が見込まれている。中でも「売上単価」は4.1ポイントと最も大きい下降が予測されている。業種別の「業況判断」では、すべての業種で上昇する見通しとなり、最も上昇が大きかったのは卸売業の13.2ポイントであった。



業種	回収数	前年同期比*（）内は2023.4～6月期の数字						来期(2024.7～9期)見通し*（）内は前年同期の数字					
		売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	108	-1.4 (3.5)	11.6 (15.5)	-1.9 (-3.9)	-2.4 (-0.4)	-4.2 (-8.6)	-8.4 (-9.1)	-1.4 (0.0)	7.5 (3.9)	-3.3 (-6.6)	-2.8 (-0.9)	-4.7 (-6.9)	-3.8 (-10.4)
製造業	33	4.6 (8.6)	9.1 (20.0)	-3.0 (-1.3)	-4.6 (-7.1)	6.1 (-2.9)	-4.6 (-7.2)	-3.1 (2.9)	7.6 (2.9)	-6.1 (-1.9)	-6.1 (-8.6)	-9.1 (-7.2)	-3.3 (-11.5)
非製造業	75	-4.0 (1.2)	12.7 (13.6)	-1.4 (-10.0)	-1.4 (2.5)	-8.8 (-11.1)	-10.0 (-9.9)	-0.7 (-1.3)	7.4 (4.4)	-2.0 (-17.1)	-1.4 (2.5)	-2.7 (-6.8)	-4.0 (-9.9)
(建設業)	23	-4.4 (-10.4)	10.9 (6.3)	2.2 (-6.3)	0.0 (2.1)	-8.7 (-27.1)	-4.4 (-25.0)	0.0 (-6.3)	10.9 (-4.2)	-2.2 (-10.4)	0.0 (0.0)	-6.5 (-12.5)	0.0 (-16.7)
(卸売業)	19	-13.2 (22.2)	18.5 (27.8)	0.0 (5.6)	0.0 (8.4)	-19.5 (8.3)	-21.1 (8.4)	-10.5 (2.8)	13.9 (13.9)	-2.7 (5.6)	0.0 (5.6)	-2.7 (-5.6)	-7.9 (-5.6)
(小売業)	17	-8.9 (-10.5)	8.8 (2.7)	-11.8 (-10.5)	-8.8 (-5.3)	-14.7 (-23.7)	-17.7 (-21.1)	-3.0 (-10.5)	-3.0 (2.7)	-3.0 (-2.7)	-5.9 (2.6)	-12.5 (-13.2)	-11.8 (-22.2)
(サービス業)	16	12.5 (7.5)	12.5 (20.0)	3.3 (7.9)	3.3 (5.3)	9.4 (2.5)	3.1 (2.5)	12.5 (10.0)	10.0 (7.5)	0.0 (2.7)	0.0 (2.7)	12.5 (5.0)	3.2 (2.5)

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

<直面している経営上の問題点>

- 1位：原材料・仕入価格上昇（19.02%）
- 2位：経費の増加（16.07%）
- 3位：売上・受注の減少（14.10%）
- 4位：人手不足（12.79%）
- 5位：消費・需要の停滞（8.52%）

<業種別の問題点等>

◆建設業

- ・担い手不足、業界従事者の高齢化
- ・7-9期も材料価格の上昇の影響がありそう。すぐに受注単価に反映されないので負担増になる。諸経費（燃料費等）も高止まりを続けているのがどうなるのか注視している。

◆製造業

- ・手形の現金化を9月より実施予定のため資金繰りが厳しくなる
- ・給食配送費の補助を
- ・原材料価格の上り幅が余りにも大きく、労務費やエネルギーコストの上昇分を販売価格に転嫁することができません。結局末端販売先(特にスーパー、ドラッグストア等の量販店)での価格競争が激しいために、なかなか売価が上がらないことが根底にあります。(低価格店が業績を伸ばしている)
- ・今のところ弊社は価格転嫁が来ていますが、弊社の取引先では価格転嫁が来ていない企業も見受けられます。そのうち弊社にも影響が出てくるかと思われまます。
もう少し緩い基準で、月毎で利益率減少した企業に対して助成金などがあるとありがたいですね。

◆卸売業

- ・価格転嫁が十分に実施できない

◆小売業

- ・物価高騰による顧客の節約志向の強まりに加え円安加速による仕入値の高騰で経営が厳しい。一時的にでもコロナ禍のような補助施策があったらと願う
- ・コロナ前までの売上げに戻らない。

◆サービス業

- ・当エリア以上に弊社の予約状況が伸び悩んでいます。物価高騰により消費者の安価傾向が如実になっており、ややハイクラスな値段設定の弊社が置いて行かれる展開になっております。ブランドイメージの懸念もあり、安直な値下げをするわけにはいかず苦慮しております。